

京都議定書目標達成計画の一部変更案(京都メカニズム関係)について

1. 経緯

- 京都議定書の約束達成に向け、政府による認証排出削減量等（クレジット）の取得を NEDO※に京都議定書目標達成計画に沿った形で行わせることとし、今通常国会において地球温暖化対策推進法並びに NEDO 法及び石特法の改正案を提出した。

※NEDO：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

- これらの法律案の成立を受け、京都議定書目標達成計画の一部を変更し、政府としての認証排出削減量等（クレジット）の取得方針を規定することとした。

2. 京都議定書目標達成計画の一部変更について

以下の事項を政府の認証排出削減量等（クレジット）取得方針として定める。

- (1) 認証排出削減量等（クレジット）取得の際に踏まえる観点
 - ① リスクの低減を図りつつ、費用対効果を考慮して取得
 - ② 地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援
- (2) 認証排出削減量等（クレジット）取得における基本方針
 - ① 温室効果ガス排出削減事業からの認証排出削減量等（クレジット）の取得に最大限努力
 - ② 認証排出削減量等（クレジット）取得におけるリスクの厳正な評価・管理
 - ③ 認証排出削減量等（クレジット）取得に際し環境及び地域住民に対する配慮を徹底
 - ④ 政府は、認証排出削減量等（クレジット）の取得に当たり NED O を活用

京都議定書目標達成計画の一部変更について

〔平成18年7月11日〕
閣議決定案

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第8条第1項の規定に基づき、京都議定書目標達成計画（平成17年4月28日閣議決定）の一部を次のとおり変更する。

目次中「（3）京都メカニズムに関する対策・施策」を削り、第4節の次に「第5節 京都メカニズムに関する対策・施策」を加える。

第3章第2節1．（3）を削り、同章第4節の次に別紙のとおり一節を加える。

第5節 京都メカニズムに関する対策・施策

1. 京都メカニズム推進・活用の意義

京都議定書においては、削減約束の達成とともに、地球規模での温暖化防止と途上国の持続可能な開発の支援のため、国別の約束達成に係る柔軟措置として、他国における温室効果ガスの排出削減量及び吸収量並びに他国の割当量の一部を利用できる京都メカニズム³⁷（J I、CDM及び排出量取引）の活用³⁸が認められている。

京都議定書の約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するためには、京都メカニズムについて、国内対策に対して補足的であるとの原則を踏まえつつ、適切に活用していくことが必要である。

また、今後、途上国等において温室効果ガスの排出量が著しく増加すると見込まれる中、我が国が地球規模での温暖化防止に貢献する観点から、京都メカニズムを推進・活用していくことが重要である。

2. 京都メカニズムの推進・活用に関する政府の取組

（1）京都メカニズムの活用に関する基本的考え方

我が国は、1997年の京都議定書採択以降、京都メカニズムの適正な活用に向けた実施ルールの国際的な検討に参画するとともに、CDM/J Iプロジェクトが行われる国の体制整備支援（キャパシティビルディング）の実施、民間事業者の取組の促進のためのCDM/J Iプロジェクトの実現可能性調査や相談窓口の設置等の取組を進めている。

我が国は、京都議定書の約束を達成するため、国内温室効果ガスの排出削減対策及び国内吸収源対策（以下「国内対策」という。）を基本として、

³⁷ 共同実施（J I）は、先進国等における排出削減事業又は吸収源事業によって生じた排出削減量又は吸収量を当該事業に貢献した他の先進国等の事業参加者が京都議定書第六条1に規定する「排出削減単位」として獲得できる仕組みである。クリーン開発メカニズム（CDM）は、途上国における排出削減事業又は事業によって生じた排出削減量又は吸収量を当該事業に貢献した先進国等の事業参加者が京都議定書第十二条3（b）に規定する「認証された排出削減量」として獲得できる仕組みである。排出量取引は、先進国等において京都議定書第三条7の規定により発行される「割当量」や対象森林における京都議定書第三条3に規定する純変化に相当する量の「割当量」等の取引を行う仕組みである。排出量取引のうち、割当量等の移転に伴う資金を温室効果ガスの排出削減その他環境対策目的に使用するという条件で行うものをグリーン投資スキーム（GIS）という。（「排出削減単位」、「認証された排出削減量」、「割当量」、その他地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条第六項各号に掲げる算定割当量を、本計画においては「クレジット」という。）

³⁸ 京都メカニズムの活用とは、CDM、J Iのプロジェクトから生じるクレジットや先進国等のクレジットを取得し、これを京都議定書の約束達成のために償却（割当量口座簿上の政府口座に移転した上で、さらに、クレジットの償却のための口座に移すこと）すること。

国民各界各層が最大限努力していくこととなるが、それでもなお京都議定書の約束達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%。第2章第2節3(18頁)参照。)が見込まれる。

この差分については、補足性の原則を踏まえつつ、京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって確実に対応することが必要である。

京都メカニズムによりクレジットを取得するに際しては、①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を考慮して取得すること、②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図ること、という観点を踏まえることが重要である。

また、約束達成に不足する差分が最終的に確定する2013年以降に京都メカニズムの活用に着手するのでは約束達成に必要な量のクレジットを取得できないおそれが非常に高いこと、追加的な温室効果ガスの排出削減及び吸収に寄与するCDM及びJ I並びに具体的な環境対策と関連付けされた排出量取引の仕組みであるグリーン投資スキーム(G I S)についてはその計画から実施・クレジットの発行開始までに3～5年を要するという実態を踏まえて対応を進める必要がある。さらに、国内対策だけでは約束達成が困難と見込まれている諸外国では既に京都メカニズムの活用に着手し、自国の約束達成に必要なクレジットの確保に向けて良質なプロジェクトの選定等を計画的に進めており、こうした諸外国の取組状況にも留意することが重要である。

(2) 我が国の京都メカニズムの活用に向けた基盤の整備

我が国が、第1約束期間が始まる2008年から京都メカニズムを活用する資格を得るとともに、民間のクレジット取引の安全を図るため、国際的な決定を踏まえ、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、政府や民間法人がクレジットの取得、保有及び移転を行うための割当口座簿の整備を行い、適切に管理、運営する。また同様に、京都メカニズムを活用する資格を得る上で必要な温室効果ガス排出量及び吸収量の算定のための国内制度を適切に運用するとともに、2006年夏までに条約事務局にこれらの制度等の概要を報告することを目指す。

(3) CDM・J I・G I Sプロジェクトの促進

将来我が国が取得可能なクレジット量の増加を図るとともに、我が国の優れた技術の国際的な普及を図るため、我が国の民間事業者等によるCDM・J I・G I Sによる具体的な排出抑制・削減・吸収プロジェクト形成を促進する取組が重要である。

ア. CDM・J I制度の整備・改善への貢献

広くCDMを活発化させるため、国際ルールの改善等に積極的に貢献する。特に、途上国においては、今後の産業の発展に伴いエネルギー需要の増加が

見込まれるため、エネルギー使用の合理化が重要な課題となっており、引き続き、省エネルギー・再生可能エネルギー関連CDMの推進に向けて、CDM理事会におけるプロジェクト審査の迅速化、方法論の統合化等について国際的な働きかけを行う。

また、京都議定書加盟国会合等を通じて、J Iに関する国際ルールの策定、制度の運用に積極的に貢献する。

イ. G I Sの具体的スキームの構築

G I Sの適切な活用に向けて、各国政府との間で検討を進め、早急に具体的スキームの構築を図る。

ウ. プロジェクトの発掘及びプロジェクト形成の支援

CDM・J I・G I Sのプロジェクトの発掘や形成を促進し、我が国がそれらのCDM・J I・G I Sのプロジェクトからクレジットを取得できるよう取組を進める。また、CDM・J I・G I Sプロジェクトの円滑な実施に向けて、事業が行われる相手国（以下「ホスト国」という。）における京都メカニズムに対する理解を深めるとともに、ホスト国が京都メカニズムの参加資格を満たせるよう、国内制度等に係る体制整備支援を行う。

- ・ CDM・J I・G I Sプロジェクトについて、有望なエネルギー・環境技術を活用した案件の発掘及び実現可能性の調査等の充実に図るとともに、その実施を促進する。
- ・ 我が国は、ホスト国政府との関係の重要性を踏まえ、これまでCDM・J Iプロジェクトの促進に向けた首脳間共同声明を発出する等の取組を進めている。今後とも、こうした二国間の協力体制の構築を進める。
- ・ 政府間協議やセミナー等の開催、技術協力等を通じて、ホスト国における重点分野の把握を図るとともに、ホスト国における京都メカニズムに関する知識の普及、政府承認指針の策定支援や人材育成などの体制整備への支援を進める。

(4) 我が国のクレジット取得に関する取組

国内対策に最大限取り組んだとしてもなお1.6%の不足が見込まれているが、我が国として京都議定書の約束達成へ向けて最大限努力していくため、官民が適切な連携を図り、様々な手法を効果的に活用しながら、京都メカニズムによるクレジットを取得していくことが必要である。

ア. 政府のクレジット取得制度の整備とクレジット取得の実施

我が国の京都議定書の約束達成に向けて、政府としてクレジットの取得を適切に進める。その際、①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を考慮して取得すること、②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支

援を図ること、という観点を踏まえることが重要である。なお、政府のクレジット取得は、京都メカニズムに積極的に取り組む我が国民間事業者等の海外展開や我が国の優れた技術の国際的な普及に資するものである。このため、次のとおり取得を図る。

- CDM・J I・G I Sプロジェクトによるクレジットの取得に最大限努力する。
- 個々のクレジット取得におけるリスクを厳正に評価・管理することに加えて、取得事業全体として取得に係る国や相手方の分散に努めることや原則公募を行うことなどにより、クレジット取得に伴うリスクの低減を図りつつ費用対効果を考慮した取得を図る。
- クレジットの取得に当たっては、国際ルール等を踏まえ、クレジットを生成するプロジェクトに係る環境に与える影響及び地域住民に対する配慮を徹底する。
- 政府は、クレジットの取得に当たって、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）を活用する。その際、NEDOが蓄積してきた京都メカニズムに関連する専門的知見、海外とのネットワーク等を活用して、クレジット取得に伴うリスクの低減を図るとともに、クレジット取得を長期的かつ安定的に行わせる。

イ. 政府のクレジット取得制度以外における公的資金の活用

京都メカニズムを推進・活用するに際しては、国際的なルールに従いつつ、被援助国の同意を前提として、ODAの有効な活用を進める。また、その他の公的資金についても有効な活用を進める。その結果得られたクレジットについては、政府のクレジット取得に最大限寄与することとなるよう努める。

(5) 京都メカニズム推進・活用のための体制整備

政府内の関係府省は、京都メカニズム推進・活用に関する対策・施策に対して一体となって取り組んでいくことが重要であり、関係府省が協力して効率的に取組を進めるため、政府内及び政府関係機関の連携を強化する。

京都メカニズムの推進・活用のための関係府省間の連携強化と実施する対策・施策の促進を図るため、京都メカニズムの総合的な推進・活用を目的として関係府省で構成する『京都メカニズム推進・活用会議』において2006年度以降の施策の具体化と促進を図る。

関係府省は、それぞれの特に以下の分野について積極的、主体的に取組を進めていくものとする。

(環境省)

- ・ 京都議定書の約束の達成に向けて、地球温暖化対策推進本部副本部長として、政府の京都メカニズム推進・活用全般について主体的に取り組む。
- ・ プロジェクト形成に向けた民間事業者等の取組の促進、CDM/JI等を通じたホスト国の持続可能な発展への貢献等の観点から、京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。
- ・ NEDOのクレジット取得業務の主務大臣として、経済産業大臣とともにNEDOを通じたクレジット取得について主体的に取り組む。

(経済産業省)

- ・ 京都議定書の約束の達成に向けて、地球温暖化対策推進本部副本部長として、政府の京都メカニズム推進・活用全般について主体的に取り組む。
- ・ プロジェクト形成へ向けた民間事業者等の取組の促進、我が国の持つエネルギー・環境技術の国際的な普及、エネルギー利用制約の緩和等の観点から、京都メカニズム推進・活用について主体的に取り組む。
- ・ NEDOのクレジット取得業務の主務大臣として、環境大臣とともにNEDOを通じたクレジット取得について主体的に取り組む。
- ・ 国際的なルールに従いつつ、被援助国の同意を前提として、ODAを活用した京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。

(外務省)

- ・ 国際条約の遵守の観点から、京都議定書の約束の達成に向けて、政府の京都メカニズム推進・活用全般について主体的に取り組む。
- ・ 我が国が京都メカニズムを推進・活用する上で必要となる外国政府との交渉や合意形成等の取りまとめ、京都メカニズムに関する外国政府との協力関係の構築、必要な調査の実施、国際機関等への参加を通じた京都メカニズムの推進・活用について、主体的に取り組む。
- ・ 国際的なルールに従いつつ、被援助国の同意を前提として、ODAを活用した京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。

(国土交通省)

- ・ 交通分野及び社会資本整備分野における京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。

(農林水産省)

- ・ 森林分野における京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。

(財務省)

- ・ 国際開発金融機関の積極的な活動の支援や国際協力銀行の活用など、国際金融の観点から、京都メカニズム推進・活用について主体的に取り組む。
- ・ 国際的なルールに従いつつ、被援助国の同意を前提として、ODAを活用した京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組む。

また、独立行政法人や政府系金融機関、在外公館など京都メカニズム推進・活用のための対策・施策の実施を担う政府関係機関等が連携し、一体となって京都メカニズムの推進・活用に取り組んでいくこととする。

3. 民間事業者等による京都メカニズムの活用

民間事業者等が、自主行動計画を始めとした自らの目標を達成するために、国内温室効果ガス排出量を抑制する努力とともに自らの負担において自主的に京都メカニズムを活用することは、優れた技術による地球規模での排出削減や費用対効果の観点から、積極的に評価することができる。

こうした民間事業者等による京都メカニズム活用を促進するため、上記2.(3)に加えて、相談対応・情報提供、プロジェクトの発掘及び形成段階での支援、京都メカニズムの利用のための解説書等の整備、いわゆる炭素基金の組成等に対する出資制度の有効な活用、クレジット取得を円滑化する措置、クレジットを自主的に償却する場合の制度基盤の整備等の施策を講ずるものとする。

参考：京都メカニズムを活用する際の会計上、税務上の扱い

民間事業者等が自主的に京都メカニズムを活用する際の会計上、税務上の扱いは、以下のとおり。

①企業会計上の取扱い

企業会計基準委員会実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年11月30日）に基づき、クレジットの取得時に「無形固定資産」又は「投資その他資産」として計上し、クレジットを償却した年度に「販売費及び一般管理費」として処理されることとなる。

②法人税法上の取扱い

課税所得は、別段の定めがあるものを除き、「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算される」（法人税法（昭和40年法律第34号）第22条第4項）こととされている。クレジットの税務上の取扱いについても、原則として、上記会計基準に従って取り扱われることとなる。

京都議定書目標達成計画の一部変更(案)に対する主な意見とそれらに対する考え方

1. 実施期間 : 平成18年6月2日(金)~6月27日(火)
2. 実施方法 : 首相官邸ホームページへの掲載等により周知を図り、電子メール及びFAXによりコメントを募集。
3. 提出された意見の件数 : 17件(電子メール14件、FAX3件)
4. 主な意見の概要とそれらに対する考え方

項目	主な意見	意見に対する考え方
地球温暖化対策の推進に関する基本的方向について	削減約束6%達成のために、これまで推進してきた地球温暖化対策と施策の実効性を検証するとともに、今般、具体化された京都メカニズムに関する対策と施策の推進・活用を積極的に進めるべき。	目標達成計画に掲げられる各対策については、毎年、政府が講じた施策の進捗状況等を、対策ごとに設定する対策評価指標も参考しつつ点検することにより、必要に応じ施策の強化を図ることとしています。また、京都メカニズムを活用するに当たっては、国内対策に対して補足的でなければならないという原則を踏まえながら、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、また具体的な環境対策と関連づけられた排出量取引の仕組みであるグリーン投資スキーム(GIS)のプロジェクトによるクレジットの取得に最大限努力してまいります。
	京都メカニズムの活用の適否は、国内対策の費用対効果と比較して決定すべき。	
	安易に京都メカニズムに頼るのではなく、国内対策を進めることにより京都メカニズムの活用を1.6%よりも少なくするよう努力すべき。	目標達成計画では、国内温室効果ガスの排出削減対策及び国内吸収源対策を基本として、国民各界各層が最大限努力してもなお約束達成に不足する差分について、補足性の原則を踏まえたつ京都メカニズムの活用により対応することとしております。
	京都メカニズムの活用を1.6%に限定することなく、費用対効果を考慮しながら京都メカニズムと国内対策とを分け隔てなく推進すべき。	
クレジット取得方針について	我が国がクレジットを取得するに当たっては、今後、CDM/JIの具体的な案件を早急に選定すべき。	京都議定書の約束を確実に、かつ費用対効果を考慮して達成するため、可能な限り早期にNEDOによるクレジット取得事業を開始すべく、準備を進めていきます。
	我が国がクレジットを取得するに当たっては、契約相手先の企業の品格について考慮すべき。	
	我が国がクレジットを取得するに当たっては、クレジットを生成するプロジェクトの環境や地域住民に対する影響を考慮すべき。	クレジットの取得に際しては、リスクの低減を図りつつ費用対効果を考慮して取得すること、地球規模での温暖化防止及び途上国の持続可能な開発への支援を進めること、という観点を踏まえるとともに、クレジットを生成するプロジェクトに係る環境への影響及び地域住民に対する配慮を徹底していきます。
	京都メカニズムの運用に際しては、持続可能な地球温暖化対策の推進、低炭素型の技術の移転、地域的にバランスのとれたプロジェクト分布につながるよう、基本的な考え方と買い取るクレジットの適格性についてのクライテリアが設定される必要がある。	
	吸収源プロジェクト、HFC23破壊事業や炭素隔離貯留事業(CCS)からのクレジットは、取得対象とすべきではない。	
	クレジット取得に際し、実質的な削減につながらないホットエアは購入しないことを確認すべき。	CDM、JIや、具体的な環境対策と関連付けられた排出量取引の仕組みであるグリーン投資スキーム(GIS)のプロジェクトによるクレジットの取得に最大限努力します。
	プロジェクトベース以外のGISや排出量取引も含めて最も効率的なクレジットの取得を図るべき。	
	ODAが「新規かつ追加的であること」というCDMの条件を満たすかどうかには疑問であり、また、これまでの交渉でも、ODAを京都議定書の資金メカニズムに使うことについては途上国を中心に反対が多かったことから、安易に「ODAの有効な活用を進める」などという記述はすべきでない。	2005年のCOP/MOP1決定において、CDMプロジェクトへの公的資金の供与がODAの「流用」であってはならないとされています。(ただしどのような場合にODAの「流用」となるか国際的に定義されていません。)我が国は、我が国と途上国によってODA案件のCDM化が「ODAの流用に当たらない」と確認されれば、CDM理事会によって当該ODA案件のCDM事業としての登録が認められるものと考えています。我が国は、国際的なルールに従いつつ、被援助国の同意を前提としてODAの有効な活用を進めていく考えです。
柔軟なリスク管理を通じて費用対効果を高めることを目指すべき。	クレジットの取得に係るリスクの低減と費用対効果は、政府によるクレジット取得事業の実施に当たって踏まえるべき観点の一つとしております。	

	<p>グリーン投資スキーム(GIS)については京都議定書に位置づけられておらず、その制度や運用ルールなどについて不明確な制度であることから、関連の記述を削除すべき。</p> <p>日本などの附属書 I 国は、途上国への資金及び技術の移転が気候変動枠組条約や京都議定書の義務とされているのであり、こうした義務とCDMIによる資金及び技術移転とは明確に区別される必要があることも検討されるべき。</p>	<p>GISの実施に当たっては、まず当事者間でGIS実施スキームに関する合意が必要であり、二国間交渉を通じて、実施スキーム、運用ルール等を決定していくことを考えております。</p> <p>京都議定書に基づく適応基金を通じ、CDMから生ずるクレジットの一部が開発途上国の適応対策に活用されることとされています。また、条約に基づく「適応五カ年作業計画」に基づく取組を進めてまいります。</p>
京都メカニズムの運用に係る評価・見直しについて	京都メカニズムの運用状況に係る評価・見直しの過程に国民の参画が実質的に確保されるような場をもうけるべき。	目標達成計画において、毎年の点検、2007年度の定量的な評価・見直しに際しては、「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議」において委員の意見を聴取することとしています。また、計画の評価・見直しに当たっては、パブリックコメントの実施はもとより、評価・見直しの過程に国民の参画が実質的に確保されるような場を設けることとしております。
京都メカニズムの活用の補完性について	マラケシュ合意における「補完性」の解釈を明確にするとともに、京都メカニズムの活用が我が国の国内対策に対して補完的であることを確保すべき。	京都議定書及びマラケシュ合意において、極力国内対策を実施すべきであるとの趣旨から京都メカニズムの活用は国内対策に対して「補足的」でなければならないとされています。この考え方にに基づき、我が国では、目標達成計画において、国内対策を基本として国民各界各層が最大限努力してもなお約束達成に不足する差分について、京都メカニズムの活用により対応することとしています。
原子力CDMIについて	原子力発電をCDMの対象とすべく国際交渉を行うべき。	マラケシュ合意においては、原子力発電のCDMプロジェクトから得られるクレジットについては、京都議定書の目標達成に使用することを差し控えることとされています。しかし、我が国としては、原子力の利用推進は、エネルギーの安全保障に加え、温室効果ガスの削減にも貢献するものと考えており、将来枠組みの議論も念頭におきつつ、幅広い検討を促すよう努力してまいります。
京都メカニズム活用のインセンティブについて	「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」において、事業者が自社の温室効果ガス排出量から自主的なクレジット償却量を控除できるなど、京都メカニズム活用を促進するためのインセンティブも必要。	京都メカニズムクレジットの移転や取得に関する取組については、その内容を任意の記載情報として提供できる制度としていたいただきます。いただいた御意見は今後の検討に当たっての参考とさせていただきます。
民間事業者等による京メカ活用の際の会計上、税務上の取扱いについて	民間事業者等が京都メカニズムを活用する際の会計上、税務上の扱いを優遇すべき。	会計上の取扱いについては、企業会計基準委員会実務対応報告第15号(平成16年11月30日)において整理されています。また、税務上の取扱いについては、別段の定めがあるものを除き、「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算される」(法人税法(昭和40年法律第34号)第22条第4項)こととされています。いずれにしましても、いただいた御意見は、今後の検討に当たっての参考とさせていただきます。
その他の意見	<p>日本が率先して京都議定書目標達成計画を達成することにより国際的にリーダーシップを発揮すべき。</p> <p>都市ヒートアイランド対策として、下水や雨水を散水、冷却水、屋上緑化用水等として再活用すべき。</p> <p>最大排出国である米国を京都議定書の枠組みに取り込むよう外交努力を強めるべき。</p> <p>国家エネルギー戦略の各エネルギーの数値目標を京都議定書目標達成計画と整合させるべき。</p> <p>民生部門対策を進めるため、社会資本に係る諸法律に「温暖化対策への配慮」を盛り込むべき。</p> <p>国内対策で6%削減するためには、日本経団連の環境自主行動計画の協定化、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、環境税や国内排出量取引などの抜本的な対策の導入が必要。</p> <p>脱化石燃料社会の構築のためには、早い段階から国内の社会経済システムを、脱化石燃料社会の構築に向けて変革していく必要がある。</p> <p>具体的な理念や施策があまり書かれていないことから、パブリックコメントのやり方そのものを改めるべき。</p>	今回の意見募集の対象には直接関係しませんが、いただいた御意見は、今後の検討に当たっての参考とさせていただきます。